

# PPP事業の実施状況／指定管理者制度・包括的民間委託

## ○指定管理者制度の導入実績

「公の施設の指定管理者制度の導入状況等に関する調査結果」(総務省)

区分	施設内容(例)	指定管理制度導入施設数(H27.4)	H24.4比	うちPPP(民間企業等※へ委託)(H27.4)	H24.4比
レクリエーション・スポーツ施設	競技場、野球場、体育館、テニスコート、プール、スキー場、ゴルフ場、海水浴場、国民宿舎、宿泊休養施設等	15,178	576	8,671	1,154
産業振興施設	産業情報提供施設、展示場施設、見本市施設、開放型研究施設	6,655	-514	3,116	97
基盤施設	公営住宅、駐車場、大規模公園、水道施設、下水道終末処理場、ケーブルテレビ施設等	25,914	2,868	11,673	2,343
文教施設	県・市民会館、文化会館、博物館、美術館、自然の家、海・山の家等	15,910	808	3,313	582
社会福祉施設	病院、特別養護老人ホーム、介護支援センター、福祉・保健センター等	13,685	128	2,231	444
計		77,342	3,866	29,004	4,620

※民間企業等：株式会社、NPO法人、学校法人、医療法人等

## ○下水道施設における包括的民間委託

「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会第11回資料」(国土交通省)



※平成29年4月時点の件数

- 指定管理者制度については、基盤施設やレクリエーション・スポーツ施設を中心に民間委託の導入が進む。
- 包括的民間委託の主な活用分野である下水道施設では、約430件導入されており、件数は近年増加中。